

貸借対照表

(令和 8年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	220,246	固定負債	46,730
有形固定資産	207,120	地方債	29,546
事業用資産	120,896	長期未払金	420
土地	64,132	退職手当引当金	6,206
立木竹	-	損失補償等引当金	10,557
建物	121,415	その他	-
建物減価償却累計額	△ 73,504	流動負債	7,174
工作物	10,010	1年内償還予定地方債	5,419
工作物減価償却累計額	△ 6,517	未払金	78
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	858
航空機	-	預り金	820
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	53,904
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,360	固定資産等形成分	225,103
インフラ資産	69,537	余剰分（不足分）	△ 52,318
土地	44,177		
建物	1,406		
建物減価償却累計額	△ 928		
工作物	54,191		
工作物減価償却累計額	△ 31,044		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,735		
物品	19,147		
物品減価償却累計額	△ 2,460		
無形固定資産	988		
ソフトウェア	988		
その他	-		
投資その他の資産	12,138		
投資及び出資金	339		
有価証券	-		
出資金	339		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	519		
長期貸付金	10		
基金	11,296		
減債基金	1,146		
その他	10,149		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	6,443		
現金預金	1,288		
未収金	212		
短期貸付金	1		
基金	4,856		
財政調整基金	4,856		
減債基金	-		
棚卸資産	87		
その他	1		
徴収不能引当金	0		
資産合計	226,690	純資産合計	172,786
		負債及び純資産合計	226,690

行政コスト計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	71,933
業務費用	30,240
人件費	13,038
職員給与費	10,499
賞与等引当金繰入額	65
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,474
物件費等	16,224
物件費	11,407
維持補修費	563
減価償却費	4,254
その他	-
その他の業務費用	977
支払利息	212
徴収不能引当金繰入額	26
その他	739
移転費用	41,693
補助金等	6,114
社会保障給付	30,762
他会計への繰出金	4,809
その他	8
経常収益	2,918
使用料及び手数料	1,133
その他	1,785
純経常行政コスト	69,015
臨時損失	900
災害復旧事業費	-
資産除売却損	900
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	101
資産売却益	101
その他	-
純行政コスト	69,815

純資産変動計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	167,951	223,104	△ 55,154
純行政コスト (△)	△ 69,815		△ 69,815
財源	74,542		74,542
税収等	46,672		46,672
国県等補助金	27,869		27,869
本年度差額	4,727		4,727
固定資産等の変動 (内部変動)		1,891	△ 1,891
有形固定資産等の増加		6,889	△ 6,889
有形固定資産等の減少		△ 5,088	5,088
貸付金・基金等の増加		5,003	△ 5,003
貸付金・基金等の減少		△ 4,914	4,914
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	108	108	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,835	1,999	2,836
本年度末純資産残高	172,786	225,103	△ 52,318

資金収支計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,308
業務費用支出	26,611
人件費支出	12,974
物件費等支出	12,724
支払利息支出	212
その他の支出	701
移転費用支出	41,697
補助金等支出	6,114
社会保障給付支出	30,766
他会計への繰出支出	4,809
その他の支出	8
業務収入	74,304
税収等収入	46,611
国県等補助金収入	25,912
使用料及び手数料収入	1,093
その他の収入	687
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	808
業務活動収支	6,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,564
公共施設等整備費支出	6,319
基金積立金支出	1,218
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27
その他の支出	-
投資活動収入	2,494
国県等補助金収入	1,149
基金取崩収入	1,095
貸付金元金回収収入	8
資産売却収入	242
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,070
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,513
地方債償還支出	5,428
その他の支出	86
財務活動収入	3,576
地方債発行収入	3,576
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,937
本年度資金収支額	△ 203
前年度末資金残高	670
本年度末資金残高	468
前年度末歳計外現金残高	715
本年度歳計外現金増減額	105
本年度末歳計外現金残高	820
本年度末現金預金残高	1,288

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（歳計外現金、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（美術品含む）については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアは、取得価額又は見積価格により資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、小額改修等事務取扱要領及び予算科目基準に基づき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産又は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし

- (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

大阪地裁令和6年（ワ）第642号

通行地役権確認等請求事件 4百万円

市有地における通行地役権の確認と、当該通行地役権に基づく通行ができないことによる損害賠償を求める訴訟

- (3) その他主要な偶発債務

該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地先行取得事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

- (3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当なし

連結実質赤字比率 該当なし

実質公債費比率 3.1%

将来負担比率 該当なし

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

3,701百万円

- (8) 過年度修正等に関する事項

該当なし

- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
該当なし

(2) 売却可能資産

- ① 範囲
令和8年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
② 内訳
事業用資産 174百万円
土地 174百万円
令和8年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

- (3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当なし

- (4) 基金借入金（繰替運用）の内容
該当なし

- (5) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 44,903百万円

(6) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	40,670百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,972百万円
将来負担額	52,349百万円
充当可能基金額	16,930百万円
特定財源見込額	9,334百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,903百万円

- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

- (8) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報
該当なし

- (9) PFI事業に係る資産の金額
該当なし

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額の内訳
該当なし

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

2,070百万円

業務活動収支（支払利息を除く） 7,017百万円

投資活動収支 ▲4,947百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：82,108百万円、支出（歳出）：81,640百万円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：255百万円、支出（歳出）：255百万円

③ 繰越金に伴う差額

収入（歳入）：670百万円

④ 資金収支計算書

収入（歳入）：81,182百万円、支出（歳出）：81,385百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 6,805百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,149百万円

未収債権、未払債務等の増加 1,918百万円

減価償却費 ▲4,254百万円

賞与等引当金繰入額 ▲65百万円

退職手当引当金繰入額 —

徴収不能引当金繰入額 ▲26百万円

資産売却益 ▲799百万円

...

純資産変動計算書の本年度差額 4,727百万円

(4) 一時借入金

該当なし

なお、一時借入金の限度額及び利子予算額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000百万円

一時借入金に係る利子額 10百万円

(5) 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	199,634	8,789	7,506	200,917	80,021	2,719	120,896
土地	63,433	1,207	508	64,132			64,132
立木竹	0	0	0	0			0
建物	121,587	2,722	2,895	121,415	73,504	2,467	47,911
工作物	9,257	857	104	10,010	6,517	252	3,493
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,356	4,004	3,999	5,360			5,360
インフラ資産	99,961	2,295	747	101,509	31,972	1,061	69,537
土地	43,784	532	139	44,177			44,177
建物	1,406	45	45	1,406	928	24	478
工作物	53,465	726	0	54,191	31,044	1,037	23,147
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,306	992	563	1,735			1,735
物品	19,040	159	52	19,147	2,460	205	16,687
合計	318,635	11,243	8,305	321,574	114,453	3,984	207,120

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	28,268	59,953	3,526	2,867	1,855	4,396	20,031	120,896
土地	17,738	34,808	1,378	989	629	1,117	7,472	64,132
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	6,153	18,708	1,945	1,855	1,064	2,474	15,713	47,911
工作物	1,762	683	7	23	66	781	172	3,493
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,614	5,754	197	0	96	25	△ 3,326	5,360
インフラ資産	69,645	350	0	0	31	9	△ 498	69,537
土地	44,079	23	0	0	1	9	65	44,177
建物	478	0	0	0	0	0	0	478
工作物	23,143	0	0	0	3	0	0	23,147
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,945	326	0	0	26	0	△ 563	1,735
物品	6	15,939	12	60	5	534	130	16,687
合計	97,919	76,242	3,539	2,926	1,892	4,939	19,663	207,120

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,703	8,476	42,012	5,341	1,151	2,169	8,081	71,933
業務費用	3,748	7,962	4,622	3,209	506	2,111	8,082	30,240
人件費	766	2,636	3,137	522	276	1,456	4,245	13,038
職員給与費	765	1,632	2,632	508	264	1,419	3,279	10,499
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	65	65
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1,004	505	14	12	37	901	2,474
物件費等	2,992	5,309	931	2,674	230	653	3,436	16,224
物件費	1,026	3,972	777	2,550	161	331	2,591	11,407
維持補修費	351	143	14	6	12	17	20	563
減価償却費	1,615	1,194	140	118	56	306	825	4,254
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	△ 10	17	554	13	0	2	401	977
支払利息	0	6	0	0	0	0	206	212
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	26	26
その他	△ 10	11	554	13	0	2	169	739
移転費用	954	515	37,390	2,133	645	58	△ 1	41,693
補助金等	725	241	2,224	2,000	645	57	222	6,114
社会保障給付	0	273	30,356	133	0	0	0	30,762
他会計への繰出金	223	0	4,809	0	0	0	△ 223	4,809
その他	5	0	0	0	0	2	0	8
経常収益	△ 51	0	△ 9	0	0	0	2,978	2,918
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	1,133	1,133
その他	△ 51	0	△ 9	0	0	0	1,845	1,785
純経常行政コスト	4,753	8,476	42,021	5,341	1,151	2,169	5,103	69,015
臨時損失	0	142	59	145	0	44	510	900
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	142	59	145	0	44	510	900
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3	0	0	0	0	2	96	101
資産売却益	3	0	0	0	0	2	96	101
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,750	8,618	42,080	5,487	1,151	2,211	5,517	69,815

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財) 和泉市文化振興財団	300	631	24	607	600	50.00	303	0	300
(一財) 和泉市公共施設管理公社	20	221	144	77	20	100.00	77	0	20
合計	320	852	168	684	620		380	0	320

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	46,725	28,758	17,968	137	0.22	39	0	0	0
(公財) 大阪人権博物館	0	7	0	7	6	0.92	0	0	0	0
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	1	1,891	144	1,748	502	0.16	3	0	1	1
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	2	1,827	9	1,818	1,626	0.15	3	0	2	2
森林さきもり基金	5	506	0	506	504	0.95	5	0	5	5
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	0	311	6	305	97	0.28	1	0	0	0
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	0	2,075	635	1,439	364	0.08	1	0	0	0
(公財) リバーフロンティア研究所	1	2,172	684	1,487	542	0.18	3	0	1	1
(一財) 大阪建築防災センター	1	1,116	189	926	24	2.08	19	0	1	1
地方公共団体金融機構	9	23,691,695	23,206,495	485,200	16,602	0.05	263	0	9	9
合計	19	23,748,323	23,236,921	511,402	20,404		337	0	19	19

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	3,629	1,240	0	0	4,869	4,869
財政調整基金	3,686	1,170	0	0	4,856	4,856
減債基金	946	200	0	0	1,146	1,146
子どもの夢応援奨学基金	201	150	0	0	351	351
再資源化事業推進奨励基金	107	70	0	0	177	177
美術品等取得基金	42	40	0	0	82	82
ふるさと元気基金	2,234	2,400	0	0	4,634	4,634
森林環境譲与税基金	36	0	0	0	36	36
合計	10,881	5,270	0	0	16,151	16,151

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付金	10	0	1	0	11
合計	10	0	1	0	11

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学基金貸付金	3	0
生活福祉資金貸付金	0	0
小計	3	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	86	9
固定資産税	52	4
都市計画税	11	1
軽自動車税	8	1
法人市民税	6	1
保育所保護者負担金	5	0
留守家庭児童会保護者負担金	0	0
その他の未収金		
生活保護法第78条による返還金	214	4
生活保護法第63条による返還金	83	2
住宅使用料	22	3
生活保護費返還金	9	1
特定空家等除却工事費弁償金	8	0
児童扶養手当返還金	6	1
同和厚生資金貸付金元金収入	2	0
市営住宅駐車場使用料	2	0
医療費返還金【ひとりおや】	0	0
医療費返還金【こども】	0	0
ひとり親世帯臨時給付金返還金	0	0
同和厚生資金貸付金利子収入	0	0
留守家庭児童会スポーツ安全保険実費徴収金	0	0
小計	516	26
合計	519	26

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学基金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	88	0
固定資産税	37	0
軽自動車税	8	0
都市計画税	8	0
留守家庭児童会保護者負担金	1	0
保育所保護者負担金	0	0
助産施設入所者負担金	0	0
未熟児養育医療費自己負担金	0	0
その他の未収金		
生活保護法第78条による返還金	35	0
生活保護法第63条による返還金	19	0
第三者納付金	7	0
生活保護費返還金	4	0
住宅使用料	3	0
児童扶養手当返還金	1	0
庁舎（施設利用収入）	1	0
市営住宅駐車場使用料	0	0
生涯学習サポート館（施設利用収入）	0	0
医療費返還金【ひとりおや】	0	0
留守家庭児童会スポーツ安全保険実費徴収金	0	0
保育所給食費保護者実費徴収金	0	0
小計	211	0
合計	212	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,845	334	960	845	39	0	0	0	0	1
公営住宅建設	688	174	395	278	15	0	0	0	0	0
災害復旧	102	25	102	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	4,811	916	2,150	462	1,642	0	0	0	0	557
一般単独事業	14,526	1,671	21	9,366	3,728	0	0	0	0	1,411
その他	3,113	440	1,844	152	996	0	0	0	0	121
【特別分】										
臨時財政対策債	9,812	1,841	5,800	4,012	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	62	12	62	0	0	0	0	0	0	0
合計	34,965	5,419	11,340	15,115	6,419	0	0	0	0	2,090

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
34,965	29,337	3,966	1,662	0	0	0	0	0.7668

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,965	5,419	4,747	4,161	3,530	3,052	9,529	2,846	1,392	290

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	28	26	28	0	26
徴収不能引当金（流動資産）	1	0	1	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	6, 510	0	304	0	6, 206
損失補償等引当金	11, 320	0	763	0	10, 557
賞与等引当金	793	65	0	0	858
合計	18, 652	91	1, 096	0	17, 647

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	芦部民営化園創設事業費補助金	社会福祉法人大阪愛心会	418	民間こども園の整備に対する支援
	いぶきのPre School等大規模修繕事業費補助金	社会福祉法人和泉福祉会	79	民間こども園の維持、改修に対する支援
	土地改良事業補助金	水利組合等	18	農業用施設の維持、改修に対する支援
	消火栓設置負担金	水道事業会計	13	消火栓の設置に対する経費負担
	新光明池幼稚園改築事業費補助金	学校法人共立学園	12	民間こども園の維持、改修に対する支援
	町会館等整備費助成金	町会、自治会	12	町会館、自治会館の維持、改修に対する支援
	その他		26	
	計		578	
その他の補助金等	泉北環境整備施設組合分担金	泉北環境整備施設組合	1,025	一部事務組合に対する経費負担
	民間保育所等運営費補助金	民間保育所等	785	民間保育所等の運営に対する支援
	病院事業会計補助金	病院事業会計	767	病院事業の運営経費に対する支援
	定額減税調整給付金	定額減税対象者のうち控除しきれないと見込まれる市民	578	住民税納税義務者等に対する生活支援
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	544	公共下水道事業の運営経費に対する支援
	お買い物割引チケット換金負担金	和泉商工会議所	438	全市民に対する生活支援
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人和泉市社会福祉協議会	112	社会福祉協議会の運営に対する支援
	再エネ・省エネ機器設置促進事業補助金	市内住宅等に対象機器を新たに設置する個人等	107	脱炭素化に資する機器の設置支援
	その他		1,179	
	計		5,536	
合計			6,114	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		25,667
		地方譲与税		361
		利子割交付金		71
		配当割交付金		318
		株式等譲渡所得割交付金		484
		法人事業税交付金		490
		地方消費税交付金		4,686
		ゴルフ場利用税交付金		36
		環境性能割交付金		103
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		222
		地方特例交付金		211
		地方交付税		12,289
		交通安全対策特別交付金		20
		分担金及び負担金		240
		寄附金		1,449
		繰入金		16
		その他		8
		小計		46,672
		国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金
	投資活動収入として収納した都道府県支出金			53
	計			1,149
	経常的補助金		業務収入として収納した国庫支出金	19,201
			臨時収入として収納した国庫支出金	807
			業務収入として収納した都道府県支出金	6,711
			臨時収入として収納した都道府県支出金	1
	計		26,721	
	小計		27,869	
	合計			74,542
公共用地先行取得事業 特別会計	税収等	繰入金		223
		その他		△ 223
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		0
	合計			0

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	69,815	26,721	686	37,163	5,245
有形固定資産等の増加	6,889	1,149	2,890	2,851	0
貸付金・基金等の増加	5,003	0	0	5,003	0
その他	0	0	0	0	0
合計	81,707	27,869	3,576	45,017	5,245

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	468
合計	468